

パキスタンの労働力と経済発展

—— 竹内・深町論文へのコメント

黒崎 卓

はじめに

- 1 パキスタンの労働力統計の信頼性
- 2 女性労働力と宗教・社会慣習
- 3 パキスタンの労働力と経済発展

はじめに

パキスタン経済半世紀のパフォーマンスを、労働力の側面から見た場合、開発に失敗した「病理」的側面が多く見出される。第一に、教育や保健などの社会セクター開発の遅れは途上国の中でも際立っており、その結果、出生率・死亡率がともに低下した局面への人口転換がスムーズに進まずに人口成長率が高いままとなっている。第二に、GDP で見た経済成長率はそれなりの数字を達成したけれども、人口一人当たりにした場合にその急増する人口と労働力に比して決して十分に高いものではなかった。そして第三に、パキスタンの経済成長は製造業部門での十分な雇用を生み出すことができず、都市部のインフォーマルセクターや農業部門への雇用の依存がむしろ強まった。

これらの側面を注意深く分析することは、南アジア研究の文脈のみならず、東アジア、東南アジアの近年の高成長からどのような教訓を開発戦略や開発経済学に引き出すかという、より一般的な文脈からも非常に重要であると思われる。さらにパキスタンの場合には、同様の植民地経験を有するインドと宗教上の差違を理由に分離独立していることから、最初に挙げた「病理」にイスラーム教の教義や社会規範がはたして影響を与えているのか、という狭義の経済学を超えた社会科学的観点からも興味深い。

これらの理由から、竹内常善、深町宏樹両氏による本誌特集号掲載の二論文⁽¹⁾は重要な研究となるが、事実関係の誤りや焦点がややずれた応酬のために、解明すべき問題が見えにくくなっている難点がある。小稿の課題は、したがって、両論文で出された重要な問題点を整理し直し、事実関係

(1) 竹内常善「パキスタンにおける産業と雇用 — 南アジアにおける資本・賃労働関係考察の周辺条件 —」『大原社会問題研究所雑誌』463号、1997年6月、22-39頁、深町宏樹「パキスタンの労働事情 — 社会的特質から見た場合 —」『大原社会問題研究所雑誌』467号、1997年10月、1-15頁、以下前者を「竹内論文」、後者を「深町論文」と略記する。

の誤りを指摘し、今後の研究の課題を展望することにある。

以下、第1節で労働力統計データの問題一般について、第2節ではその中でも問題となる女性労働力と宗教・社会慣習の関連について、事実関係と問題点の整理を行う。第3節で、より大きな解明課題について展望する。

1 パキスタンの労働力統計の信頼性

信頼度の低いデータを厳密に吟味することなく、また、生産現場の社会的背景・歴史的規定への目配りもないままに、手法的には整った数量分析をするエコノミストを、「竹内論文」は痛烈に批判している(23頁)。この批判がパキスタンである程度当てはまることは、同国の開発問題に関するジャーナルの最高峰として知られる *Pakistan Development Review* 誌をざっとめくるだけで見て取れる⁽²⁾。生産現場の社会的背景や歴史的規定にこそ着目してアジアの労働市場を分析してきた竹内氏のこれまでの著作にもとづく言葉として、彼の批判を謙虚に受け止める必要がある。

しかし残念なのは、「竹内論文」自身が、データの出所と推計方法や集計プロセスに関する厳密な吟味という、最も基本的な手続きを踏んでいないことと、にもかかわらず、必要以上に挑発的な表現でパキスタンの統計の質とそこに現れた同国アカデミズムのあり方を攻撃していることである。

後者について先に述べれば、パキスタンのオピニオン・リーダーが傾聴すべき内容を含む「竹内論文」であるが、その重要な論点が表現方法ゆえに正しく伝わらないことが危惧される。地域研究者として、筆者は、途上国研究の重要なインプリケーションの一つが当該国の開発プロセスへのフィードバックにあると考えるため、このような論文の執筆にあたって必要以上に挑発的な表現を使用することには強い抵抗感を感じざるをえない。

順序が逆になってしまったが、次に、「竹内論文」の統計解釈における事実誤認の主なものを指摘しよう。

第一に、パキスタンの「労働力調査」(Labour Force Survey, 以下LFS)からの引用として、「竹内論文」の表3、4が扱っているのは「就業者数」であって「雇用労働者数」ではないし、その数字も「納得しがたい」(24頁)水準ではない。例えば、1993/94年度LFSの「就業者数」推計値3302万人が農業や小売業などでの小自営業者をすべて含んだ推計に基づいていることは、LFS原典⁽³⁾にあたれば簡単に判明する。すると、人口約1億3000万人の国で就業者数がたかだか3300万人強ということになるが、これはパキスタン人口における幼年人口比率の高さ、女性の労働力化率の低さ(後述)、労働力と認定する定義の厳しさなどの理由から十分説明される⁽⁴⁾。

第二に、LFSの農業部門就業者数データと農業センサスのデータは整合的であって、「悪魔的な

(2) ただしこの傾向が強いのは、論文採用の基準が緩やかな学会特集号であって、論文審査が厳密な通常の号での掲載論文においては、生産現場感覚が欠如した研究者の論文はかなり淘汰されていることを断っておく。

(3) Government of Pakistan, Federal Bureau of Statistics, *Labour Force Survey*, various issues, Karachi.

(4) 「深町論文」の表5および注3に示したLFS原典に書かれた注記を参照されたい。

矛盾」（「竹内論文」26頁）などは存在しない。1990年農業センサスにおける全国の農場数推計は507万件、総作付け面積は4732万エーカーである。つまり「竹内論文」の引用は単位が三桁間違っており、その表5の数字は1000倍したものが正しい。このことは資料の原典⁽⁵⁾にあたれば明確である。

また、「竹内論文」表6のもともとの数字は、農場の規模別季節雇用数を示した統計ではなく、季節雇用者を用いた農場数を示したものであり、1990年で見ても全国で256万件の農場が季節雇用者を用いているということを意味する。この数字は、上の全国農場数推計の507万件と比べて全く整合的である。農業センサスの原典で1990年の農業従事者数を計算すると、家族労働者数1746万人、常雇用者49万人となっており⁽⁶⁾、これらの数字が専業でない従事者を含むことからすれば、同年のLFSの農業就業者数推計1415万人とはほぼ整合的といってよい。したがって「竹内論文」26頁の「一農場あたりの日雇い層の数」は、数字を1000で割った上で、「日雇い層を雇っている農場の比率」と修正し、内容も全く書き換えられねばならない。

以上の「竹内論文」の誤りは、出版物として簡単に入手できる統計については原典にあたり、定義方法やデータの整合性などをきちんとチェックするという基本的な作業を行わずに、統計の孫引きなどに頼ったために生じたと思われる、残念な限りである。

とはいえ、以上の事実関係の訂正は、そのもとになる統計が信頼できるということを意味しない。推計の手法のみを重んじ生産現場に関心を払わないエコノミストでもすぐに気がつくような、あからさまな非整合性は存在しないというそれだけの話である。例えば、農業センサスには季節雇用者数の推計そのものがないという事実などは、まさしく「竹内論文」27頁が指摘する、社会的分業関係に基づく無関心の現われである。また、LFSや農業センサスの調査において、農村の最貧困層を形成する土地無し層や貧農層の経済状況がどれだけ適切に把握されているかには大きな疑問がある。彼らの所得源泉は、畜産、農業賃労働、非農業賃労働、出稼ぎ、貧農層であれば農業収入など実に多様化しており、また短期間の変動も激しいからである。

では、これらデータの問題点を踏まえた上で、異質の経済社会を我々が分析する際に求められるアプローチはどのようなものになるだろうか。

第一に、マクロ統計に関しては決して孫引きせず、可能な情報すべてを集め、特に定義や注記に注意してその信頼性を検討することであろう。パキスタンの場合、政府が出版する統計も充実しているし、推計方法についてもかなりの説明が得られる。国民所得統計を例にすれば、1986/87年度を境に推計方法が大きく変更されており、旧手法と新手法の間での整合性に問題点があることがわかる⁽⁷⁾。パキスタンの経済統計の詳細な検討から一般に言えることは、確かに整合的でない部分

(5) 例えば、Government of Pakistan, Agricultural Census Organization, *1990 Census of Agriculture : All Pakistan Report*, Lahore, 1993.

(6) 原典については注5を参照。農業センサスには日雇い層の実数に関する推計はない。ただし日雇い層のかなりの部分は零細農家の家族労働者を兼ねているから、農業センサスの当該項の中に相当数既に含まれていることになる。

(7) 黒崎卓「パキスタンの国民所得統計—農業部門を中心に—」一橋大学経済研究所アジア地域長期経済統計プロジェクト、COE Discussion Paper, 1997年10月を参照されたい。

や、恣意的な方法による実に粗い推計などがかなり残ってはいるが、統計局はマイクロ標本調査で裏付ける努力を続けており、質の改善が近年見られることである⁽⁸⁾。そのような変化を評価せずに、途上国のマクロデータは信頼できないと先入観を持つのは非常に危険であると思われる。

第二に、マクロな統計に対応するミクロの情報をできるだけ客観的に集めることの重要性である。これはまさしく「竹内論文」が強調している点であり、傾聴に値する。パキスタンでもフィールド調査に基づく分析が近年急増していることは特記すべきであろう⁽⁹⁾。

2 女性労働力と宗教・社会慣習

パキスタンの労働市場の重要な特徴の一つが、女性の労働力化率の低さである。政府統計 LFS のデータによれば、例えば 1993/94 年度の 10 歳以上の労働力化率は、男性の 69% に対し女性はわずか 13% と低いことから、合計で 42% とかなり低い労働力化率となっている。

女性の労働力化率が低いことを、「竹内論文」が「イスラム社会の建て前」(25 頁)に関連付けたことに「深町論文」は強く反発し、パキスタンの女性隔離の慣習(パルダ)はイスラーム伝播以前からの風習であること、イスラーム圏でも女性労働者が多く進出している国があること、パキスタンの女性も近代的労働市場に進出していること、等を強調している(7-9 頁)。確かに「竹内論文」には一面的に聞こえる部分があるが、他方「深町論文」の議論には適切な批判となっていない面が見られる。

第一に、「竹内論文」の論点の中心は、女性の近代的労働市場への進出がパキスタンでは他の同程度の経済発展を遂げた途上国よりも実態として少ないことにあると、筆者は理解する。例えば、「竹内論文」31 頁の記述が、都市部の大規模紡織産業を対象にして主な被雇用者が男子であり、それが日本の経験と異なることを述べているのは明らかであるが、「深町論文」9 頁は、パキスタンの女性も製造業の被雇用者の 13.9% を占めると、論点のずれた批判をしている。しかし、「深町論文」の数字自体が、パキスタン女性の近代的労働市場への進出が相対的に少ないことを明確に語っている。問題とすべきは、これまでの工業化の事例で観察された場合よりもパキスタンの工業化が女性労働力を相対的に素通りしてきたことであって、イスラーム圏に女性労働者の絶対数が多い国があるか、パキスタンに女性労働者が存在するかしないかではないのである。

(8) 注 7 の拙稿参照。「竹内論文」でも問題にしている「小規模製造業」の付加価値推計の問題点についても同じ拙稿を参照のこと。なお、国民所得計算での「大規模製造業」「小規模製造業」の分類は業種ベースでなく、企業規模ベースであるから、「竹内論文」の記述「これらの産業(皮革製品、医療器具、絨毯など)は後者(小規模製造業)に分類されている」(34 頁、括弧は筆者補充)は、「これらの産業には後者に分類される小規模企業が多い」と訂正されなければならない。

(9) 例えば、世界銀行や国際食糧政策研究所(IFPRI)がパキスタンで近年実施している詳細な家計・生活水準調査は、標本数も多い上に、実態を把握すべく調査方法にも細やかな配慮が為されている。Takashi Kurosaki, *Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture*, IDE OPS Series, Tokyo: Institute of Developing Economies, forthcoming の第 1 章の研究サーベーターを参照されたい。また、小規模農村調査に基づく事例研究が上記拙稿 *Risk and Household* … の第 2 章以下に示されている。

そうは言っても、パキスタンで近年伸長が著しい小規模縫製産業ではかなり女子労働力の雇用が増えていること、大規模紡織産業でも女子労働力を大量に雇用する企業が出始めていることも事実である。つまり、東・東南アジアの経験と比較して著しく男子労働力への依存が高い工業化のパターンが見られることと、変化の方向としては女性の工場労働力化も徐々に進んでいることの、両方の特徴をバランスよく説明することが必要なのである。

第二に、LFSのマクロ統計が信頼できるのか、言い換えると、LFS統計はパルダやイスラームの建て前のために女性就業者数を過少に推計しているのかという論点が別の次元で議論される必要がある。

LFSの調査方法からして、登録企業の被雇用者に関しては過少推計の可能性は少ないと見られる。パキスタンの製造業企業主が女性を労働力として用いる場合、その労働条件に特別の配慮をする（例えば行き帰りの交通の便など）ことが多いが、一度雇用してしまえばそれを過少に政府に報告する誘因は存在しないと思われるからである。他方、家内工業や農業での家族労働者の場合には過少報告が一般的であると言われる。パルダの規範のために、女性の労働が世帯主によって経済活動と認識されなかったり、隠蔽されたりするからである¹⁰⁾。つまり、実態面で女性の労働力化率が低いことの原因は別にして、女性就業者数統計が過少推計となる主要要因としてパルダが重要であることについては、かなりコンセンサスが得られるものと筆者は判断する。

第三に、上の二点とはまた別の論点として、実態面で女性の労働力化率が低いことの原因としてイスラームないしパルダを強調するのが適切かどうかという問題がある。「深町論文」が正しく指摘しているように、パルダと呼ばれる南アジアの女性隔離の風習はイスラーム伝播以前からのものである。それを「イスラームの建て前」と表記した「竹内論文」の用法は不正確であり、イスラームという宗教に対する偏見を助長する恐れがあるとの「深町論文」の指摘は重要である。

なお、「深町論文」は、女性の労働力化を阻む、より本質的・包括的な原因として、資本主義が十分に発達していない低開発の男性優位社会という一般要因を強調している(8-9頁)。この議論は、パキスタンの女性労働力化率の絶対的な低さを説明するであろうが、似たような男性優位社会でパキスタンと同等の工業化の水準の経済が仮に存在したとして、それと比較した時に、相対的にも成立するのかという疑問が残る。

この第三の論点、つまり女性の近代的労働力への進出にイスラームという宗教やパルダという社会慣習がどれだけ影響しているのかについては、つまるところ実証研究が不足していると結論せざるを得ない。女性の労働力化に関する他の決定要因をコントロールした客観的分析枠組みによって、ミクロ的な実態分析を積み重ねる必要があろう。その意味で、隣国インドが対象ではあるが、労働者の仕事へのコミットメントや便宜主義的態度に関してはイスラーム教徒、ヒンドゥー教徒間で統計的に有意な差が見出せないことを明らかにした清川雪彦氏の事例研究の調査・分析方法は興味深

(10) 例えば、「深町論文」(9頁の注20)で積極的に紹介されている織田由紀子氏の一連の著作でもまた、このことについて詳細でわかりやすい説明がなされている。織田由紀子「特集発展途上国の働く女性：パキスタン・綿摘み女性労働者の見えない役割」『アジア研ワールド・トレンド』1995年9-10月号、51-53頁、および、アジア女性交流・研究フォーラム『共同研究 パキスタンの働く女性—綿摘み女性労働者と縫製業の女性労働者—』1996年、10-18頁を参照。

い⁽¹¹⁾。

3 パキスタンの労働力と経済発展

以上の2節では多少細かい議論が多くなってしまったが、この最終節では、これらの議論を踏まえて、途上国の労働力と経済発展の相互関連という本題に戻り、竹内、深町両論文で出された重要な問題点をまとめて今後の研究課題を展望したい。

パキスタンの現状を評価するにあたり、土地所有に基礎を置く農村在地権力構造の解体なしには近代的な労働市場と継続的な工業化が生じないと見る点で、両論文は一致している。しかし、イスラームをどれだけ強調するかの差だけではなく、農村工業化の本質的部分に関して、両論文には極めて興味深い見解の相違が窺われる。「竹内論文」の後の刊行である「深町論文」がこの点を総合的に議論していないのは実に残念である。

「竹内論文」は、これまでのパンジャブの農村工業化は、一群の近代工場群を生み出したにもかかわらず、身分差を越えた垂直的な社会移動を全く伴っておらず、西欧の近代初期のような社会変容につながっていないと判断する(35頁)。その一つの現われとして、竹内氏は「熟練」技術への評価がパキスタンで非常に低いことに着目している。その意味するところは、伝統的社会制度の改革が先立たないままの農村在地権力の産業資本家への転換は、パキスタンの持続的経済発展にならないという警告である。

他方、「深町論文」でのこの問題の議論は断片的であるが、パキスタンの農村には資本主義が十分に浸透していないために近代的労働力が少ないと見ること(8-9頁)、そして農村在地権力の産業資本家への転換を身分社会の価値体系の変革と結び付けていること(15頁)などからすると、「竹内論文」よりも農村工業化の今後の可能性を高く評価していることが窺われる。つまり、農村在地権力の産業資本家への転換自体が社会移動・社会変容を促すとの見解である。

いずれの場合でも、総合的・抜本的な社会制度改革がなければ経済発展はありえないという含みを残している点で、両者の相違は少ないのかもしれないが、これまでのパキスタンの農村社会変容と農村工業化の意味、今後の可能性、等に関する合意がまだ存在しないことが示されていることは確かである。筆者自身は、たとえ身分差を越えた社会移動が製造業の内部で見られないとしても、農村に賃労働の機会ができて自らの労働の対価に現金を受け取る階層が出てきたこと、言い換えると土地以外の資産(=人的資本)への報酬が農村でも重要な意味を持つ経済に移行してきたこと、それ自体のもつ社会変容効果に着目したいと思っている。ただし、これはまだ仮説の段階である。筆者も、竹内氏同様、熟練技術軽視の傾向がこれまでのパキスタンに見られたことを危惧しているが、むしろその変化の方向が重要と考える。

これまでのパキスタンの工業化に関する研究は、主に、巨大都市カラチにベースを置いたインド

(11) 清川雪彦「強い宗教は労務管理の妨げとなるか—インドのU.P.州クールジャにおける工場調査から—」『大原社会問題研究所雑誌』463号、1997年6月、3-21頁。なお、この研究はあくまで、既に工場労働者となる選択をした標本のみにもとづくから、本稿が問題にしている工場労働者となる選択それ自身にイスラームないしバルダが影響しているかの分析ではないことに注意されたい。

からの移住民の資本家グループに偏っていた。これに対し、近年伸長著しいパンジャブ農村の企業家層などにも焦点を当てた実態的研究と、それを経済発展の大きな枠組みに結び付ける努力の二つが今後の研究に求められている。前者の実態的研究が、狭い意味での産業資本家と工場労働者に限られず、農村在地権力としての地主階層、農業生産の中核農民、農村の周辺の雑業層なども対象に取り入れて、農村社会全体の変容として捉えていく視角を必要とすることは言うまでもない。生産現場の社会的背景や歴史的規定への十分な配慮をしつつ、そのような研究を筆者も微力ながら行っていきたいと考えている。

（くろさき・たかし 一橋大学経済研究所助教授）